

令和7年度県予算編成に対する

要望・施策

埼玉県議会公明党議員団

令和6年10月

はじめに

先行き不透明な物価高騰は県民生活に深刻な影響を与えています。特に、エネルギー価格や生活必需品の値上がりに直面する県民を支援し、安心して暮らせる環境を整えるためには、長期的対応が必要です。

また、急速に進む超少子高齢化に直面する本県において、県民が未来に希望を持てるよう、多様性の尊重や教育と福祉の充実を図り、持続可能な社会づくりに力を注ぐことが求められています。さらに、激甚化・頻発化する自然災害への対策も急務であり、防災・減災対策の強化と県土の強靱化が必要です。

これらの課題に対応し、県民の生活の安定と未来の発展を確実にするためには、十分な予算の確保が不可欠です。知事には、現状を踏まえ、今の時代に合った認識を持ちながら県政全体を見据えた大きな視点で、新年度の予算編成に取り組んでいただくことが大切だと考えます。

- 1、県民が未来に希望を持てる教育や福祉の充実
- 1、物価高騰による負担軽減のため、効果的な支援策の推進
- 1、防災・減災対策を強化し、県土の強靱化への取り組み強化
- 1、県民のニーズを最優先に考えた公共事業の更なる推進
- 1、安心して安全な彩の国を実現するための取り組み強化
- 1、福祉、医療、障がい者支援策の充実

わが団は、こうした視点に基づき、県民のさまざまな声を反映させた上で、令和7年度の予算編成に関する354項目の重点要望を含む各分野への具体的な提案をまとめました。これらの要望について、十分にご検討いただき、予算にしっかりと反映されるよう強く要望いたします。

令和6年10月16日

埼玉県議会公明党議員団

団長 蒲生 徳明

要 望 項 目

1. 未来に希望がもてる県政の推進
2. 物価高騰対策の推進
3. 経済・雇用対策の充実
4. 防災・減災対策の強化と県土強靱化
5. 県民本位の公共事業
6. 安心・安全な彩の国づくり
7. 福祉・医療・障がい者施策の充実
8. 教育立県の構築
9. 農林水産業対策
10. 環境優先の彩の国づくり
11. 心豊かな彩の国づくり
12. 「スポーツ王国・埼玉」の推進
13. 交通ネットワークの整備推進
14. 行財政改革の推進

1、未来に希望がもてる県政の推進

(こども・若者支援)

- ①若者の未来を応援する担い手の育成支援（県民生活部、福祉部）
- ②こども・若者の声を県政に反映する若者議会の設置推進（総務部）
- ③子どもアドボカシーの取組みの理解促進と周知啓発（福祉部）
- ④若者へのリスクリングに関する支援（産業労働部）
- ⑤市町村へのユースクリニックの設置推進（福祉部）
- ⑥若者の声を県政に活かすための施策の推進（県民生活部、教育局）
- ⑦いじめ・不登校対策の強化（教育局、総務部）
- ⑧ネットいじめ対策の強化（教育局、総務部）
- ⑨ヤングケアラー支援の推進（福祉部、教育局）
- ⑩高校中途退学者への高卒認定試験合格に向けた学習支援（産業労働部）
- ⑪埼玉県高等学校等奨学金への所得連動返還型の導入（教育局）
- ⑫ジュニアスポーツ事業の全市町村で実施する為の支援（福祉部）
- ⑬子ども食堂及びフードパントリーへの支援強化（福祉部）
- ⑭ひきこもり児・者へのアウトリーチ事業の強化（保健医療部）
- ⑮特定分野に特異な才能のある児童生徒いわゆるギフテッドへの支援（教育局）

(多様性の尊重)

- ①県庁における DEI の推進（企画財政部）
- ②政策の意思決定の場に女性 30%の参画（県民生活部）
- ③痴漢撲滅プロジェクトの創設（県民生活部）
- ④更年期障害等の早期発見へ、健康診断の充実（福祉部、保健医療部）
- ⑤男性の育児休業の取得推進（産業労働部）

- ⑥民間も含めた、県内施設の男性専用授乳室の設置推進（総務部、福祉部）
- ⑦LGBTQへの支援（県民生活部）
- ⑧ユニバーサルデザインの普及促進（県民生活部、福祉部）

2、物価高騰対策の推進

- ①中小企業における価格転嫁や下請け取引適正化など経営支援の強化（産業労働部）
- ②価格転嫁が難しい中小企業への支援策の導入（産業労働部）
- ③中小企業の賃上げ実現に向けた支援強化（産業労働部）
- ④中小企業に対する燃油高・原材料高への支援策の推進（産業労働部）
- ⑤LPガス利用者への支援策の実施（産業労働部）
- ⑥福祉施設・医療機関などへの光熱費・食材費高騰への支援（産業労働部）
- ⑦子ども食堂などを運営するNPO法人や事業団体への支援強化（産業労働部）
- ⑧公共工事における物価スライド条項の円滑な実施（総務部、県土整備部、都市整備部、農林部）
- ⑨プレミアム商品券事業の実施（産業労働部）

3、経済・雇用対策の充実

- ①中小企業支援策の強化（産業労働部）
 - （ア）技術革新への支援
 - （イ）海外進出への支援
 - （ウ）知的財産戦略の強化
 - （エ）販路拡大への支援
 - （オ）事業承継への支援

- (カ) 国の支援策の周知徹底
 - (キ) 人手不足対策の推進
 - (ク) 生産性向上支援策の推進
 - (ケ) B C P 策定の支援
 - (コ) D X の推進
- ②県制度融資における電子申請の早期導入（産業労働部）
 - ③ゼロゼロ融資返済への支援（産業労働部）
 - ④小規模事業者の特化した支援制度の創設（産業労働部）
 - ⑤商店街活性化への支援策強化（産業労働部）
 - ⑥県内地場産業への支援強化（産業労働部）
 - ⑦障がい者の法定雇用率の達成（産業労働部）
 - ⑧障がい者雇用総合サポートセンターの拡充（産業労働部）
 - ⑨障がい者への職業訓練の充実（産業労働部）
 - ⑩農福連携の推進（福祉部、農林部）
 - ⑪就職氷河期世代への支援拡充（産業労働部）
 - ⑫中高年の再就職支援策の強化（産業労働部）
 - ⑬創業・ベンチャー企業への支援拡大（産業労働部）
 - ⑭中古住宅市場活性化への支援策の推進（都市整備部）
 - ⑮がん患者の就労支援の推進（産業労働部）
 - ⑯発達障がい者、難病患者の就労支援（産業労働部）
 - ⑰難病患者就職サポーターの周知徹底（産業労働部）
 - ⑱グリーン・リカバリーの積極的に導入（産業労働部）
 - ⑲観光業の支援強化（産業労働部）
 - ⑳事業再構築補助金の上乗せ支援と県独自の補助金の対象拡大（産業労働部）

②①大型／普通第二種免許の補助金の創設（産業労働部）

②②外国人人材における労働相談の実施（産業労働部）

4、防災・減災対策の強化と県土強靱化

①首都直下地震などを想定した防災・減災対策の強化（県土整備部、危機管理防災部）

②橋梁など社会資本の老朽化・耐震化対策の更なる推進（県土整備部）

③小・中学校、県立高等学校施設の天井以外の非構造部材も含めた耐震化促進（教育局）

④流域治水対策の推進（県土整備部、都市整備部、危機管理防災部）

⑤豪雨対策の強化（県土整備部、危機管理防災部）

⑥内水氾濫対策の強化（県土整備部）

⑦河川堤防の強化（県土整備部）

⑧河川の浚渫工事の促進（県土整備部）

⑨避難所における感染症対策の強化（危機管理防災部）

⑩避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）など環境改善（危機管理防災部）

⑪避難所となる県立学校体育館の改修（教育局）

（ア）屋根への断熱材・防水シートの設置

（イ）空調設備の設置

（ウ）トイレの洋式化

（エ）多目的トイレの設置

⑫無電柱化の整備促進（県土整備部）

⑬住宅における耐震化の推進（都市整備部）

⑭緊急輸送道路に隣接する民間施設の耐震化（段階的改修工事も含む）と不燃化への支援

（都市整備部）

- ⑮緊急輸送道路の啓開対策の推進（県土整備部）
- ⑯女性や障がい者、外国人など災害弱者に配慮した防災・減災対策の推進、備蓄品の充実
（危機管理防災部）
- ⑰福祉避難所の整備・拡充と直接避難できる体制の強化（危機管理防災部、福祉部、教育局）
- ⑱都道府県を超えた災害時支援体制の構築（危機管理防災部）
- ⑲災害拠点病院の機能強化（危機管理防災部、保健医療部）
- ⑳救急告知病院及び、人工透析などを行っている医療機関への自家発電設備の整備促進
（危機管理防災部）
- ㉑信号機用可搬式・自動起動式発動発電機の増設（警察本部）
- ㉒徒歩帰宅訓練の再開など帰宅困難者対策の強化（危機管理防災部）
- ㉓災害時のペット対策の推進（保健医療部）
- （ア）災害時動物救護活動ボランティアの増員及び派遣体制の整備
- （イ）ペット同行・同室避難所開設について市町村への周知促進
- ㉔県営水道・下水道施設の耐震化（企業局、下水道局）
- ㉕県水送水管の耐震化・老朽化対策（企業局）
- ㉖河川の水位観測システムの強化（県土整備部）
- ㉗災害時のトイレ対策（危機管理防災部、都市整備部、教育局）
- （ア）トイレトレーラ・トイレカーの導入
- （イ）避難所のトイレの洋式化・多目的化
- （ウ）マンホールトイレ増設
- （エ）女性に配慮したトイレ設置促進
- ㉘ハザードマップとマイ・タイムライン（防災行動計画）、地区防災計画の整備推進
（危機管理防災部）
- ㉙大規模停電時における電力確保対策の強化（危機管理防災部）

- ⑩マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進（教育局）
- ⑪ドローンを活用した災害対策の推進（危機管理防災部）
- ⑫気象防災アドバイザーの活用（危機管理防災部）
- ⑬移動型トレーラーハウスの導入（危機管理防災部）
- ⑭災害廃棄物処理体制の強化（環境部）
- ⑮市町村が進める雨水貯蓄施設の支援（危機管理防災部）
- ⑯火山災害における降灰対策の推進（危機管理防災部）
- ⑰埼玉版FEMAでパンデミックのシナリオ策定と訓練の実施（危機管理防災部、保健医療部）

5、県民本位の公共事業

- ①維持修繕費を含む公共事業関連予算の増額（県土整備部、都市整備部、農林部）
- ②週休二日制を考慮した工事発注の拡大（県土整備部）
- ③猛暑を考慮した工期の設定（県土整備部）
- ④県内業者への発注拡大と育成
 - (ア) 分離・分割発注の拡大、大型工事のJVにおける県内事業者の採用（農林部、
県土整備部、企業局、教育局）
 - (イ) 入札制度における総合評価方式の拡大（農林部、県土整備部、企業局）
 - (ウ) 最低制限価格の引き上げ（下限値を90%以上）（総務部）
 - (エ) 失格基準価格の引き上げ（総務部）
 - (オ) 資材・人件費など実勢価格に見合った予定価格の引き上げ（県土整備部）
 - (カ) 設計や測量、清掃、警備など業務委託契約の最低制限価格の引き上げ（総務部、
教育局、警察本部、病院局）
 - (キ) 県土整備事務所の管内地元業者への優先的発注促進（県土整備部）

(ク) 県産品の利用拡大 (県土整備部)

- ⑤設計・発注・施工時期の一層の平準化 (県土整備部、都市整備部、農林部)
- ⑥工事書類等のスリム化 (県土整備部、都市整備部、農林部)
- ⑦歩道整備予算の大幅増額 (県土整備部)
- ⑧河川改修・整備予算の確保 (県土整備部)
- ⑨道路・河川の草刈りを必要に応じて年3回実施すること (県土整備部、都市整備部)
- ⑩民間資金活用の推進 (企画財政部)
- ⑪街路樹剪定士の活用 (県土整備部)

6、安心・安全な彩の国づくり

- ①既設道路への信号機の増設 (警察本部)
- ②歩車分離式信号の設置拡大及び音響信号機の併設 (警察本部)
- ③音響式信号機の設置拡大と24時間運用の拡大 (警察本部)
- ④道路標示 (特に横断歩道と停止線)・標識工事予算の安定的確保 (県土整備部、警察本部)
- ⑤道路標識の安全点検の実施 (警察本部)
- ⑥鉄道駅ホームの安全対策の強化 (企画財政部)
 - (ア) ホームドアの整備
 - (イ) 内方線付き点状ブロックの設置
 - (ウ) 柱などへのクッション材の装着 (特に武蔵野線、京浜東北線)
- ⑦武蔵野線・高崎線・宇都宮線、埼玉高速鉄道への女性専用車両の導入 (企画財政部、警察本部)
- ⑧鉄道車両内における、痴漢防止対策の強化 (企画財政部、警察本部)
- ⑨街づくりにMa a S (モビリティ・アズ・ア・サービス) の積極的な導入 (企画財政部)
- ⑩通学路の安全対策強化 (県民生活部、県土整備部、警察本部、教育局)

- ⑪埼玉県通学路整備計画での未整備箇所への対応（県民生活部、県土整備部、警察本部、教育局）
- ⑫危険な交差点への車止めと車両用防護柵の設置推進（県土整備部）
- ⑬自転車専用レーンの整備・拡充（県土整備部）
- ⑭自転車運転マナー向上対策の推進（県民生活部、警察本部、教育局）
- ⑮警察官の増員と定数外措置の活用（警察本部）
- ⑯交番にAEDの設置（警察本部）
- ⑰消防団員への支援と人材確保の推進（危機管理防災部）
- ⑱運転免許試験の日曜日実施と運転免許センターの新設（警察本部）
- ⑲暴力団排除対策の推進（警察本部）
- ⑳ダンプカー過積載車両の取り締まり強化（県民生活部、警察本部）
- ㉑特殊詐欺防止対策の強化（県民生活部、警察本部）
- ㉒覚せい剤など薬物の取締強化（保健医療部、警察本部）
- ㉓学校での薬物乱用防止教育の強化（保健医療部、警察本部、教育局）
- ㉔自治会などの自主防犯・防災活動の支援拡充（県民生活部、危機管理防災部、警察本部）
- ㉕県営住宅の共益費等を県で直接徴収の体制づくりの構築（都市整備部）
- ㉖民間建築の耐震診断と耐震改修工事に対する支援の拡充（都市整備部）
- ㉗学校法人・医療法人・社会福祉法人の各施設の耐震化促進（総務部、福祉部、保健医療部）
- ㉘分譲マンション登録制度の推進（都市整備部）
- ㉙マンションの修繕工事における利子補給などの支援制度の創設（都市整備部）
- ㉚街頭防犯カメラ設置に対する補助金の拡充（警察本部、県民生活部）
- ㉛Wi-Fi防犯カメラの設置と捜査への活用（警察本部、県民生活部）
- ㉜空き家、空き地、所有者不明土地の対策推進（都市整備部）
- ㉝犯罪被害者への支援の拡充（県民生活部）
- ㉞消費者被害対策（教育・取り締まり強化）の推進（警察本部、県民生活部）

- ③⑤県管理道路の道路照明灯の設置基準の見直しと大幅な増設（県土整備部）
- ③⑥総合的なストーカー対策の強化（警察本部）
- ③⑦歩行者感知式ライトアップ標示板の増設（警察本部）

7、福祉・医療・障がい者施策の充実

（福祉）

- ①市町村と一体となった地域包括ケアシステムの構築（福祉部）
- ②プラチナ・サポート・ショップの普及・促進（福祉部）
- ③シルバー・サポーター制度の拡充（警察本部）
- ④移動販売車の普及促進（福祉部）
- ⑤在宅の医療・介護の連携強化（福祉部、保健医療部）
- ⑥介護職員の処遇改善と人材確保対策の強化（福祉部）
- ⑦保育所待機児童の解消（福祉部）
- ⑧保育士の処遇改善と人材確保対策の強化（福祉部）
- ⑨病児・病後児保育所の拡充、運営支援（福祉部）
- ⑩小規模保育所や家庭保育室への支援策強化（福祉部）
- ⑪ケアマネージャーの資格更新時講習の簡素化と処遇改善（福祉部）
- ⑫フレイル予防対策の充実と健康長寿施策の充実強化（福祉部）
- ⑬「認知症サポーター」の活用推進（福祉部）
- ⑭認知症初期集中支援チームの活動支援の強化（福祉部）
- ⑮認知症の早期発見・早期治療への取り組み（福祉部、保健医療部）
- ⑯児童相談所の体制強化（福祉部）
 - （ア）児童相談所の職員増員
 - （イ）市町村や警察との連携強化

(ウ) 虐待児のケア体制の強化と親への対応強化

(エ) 一時保護所の増設

⑰里親委託の推進（福祉部）

⑱社会的養護出身者への自立支援とアフターケアの充実（福祉部）

⑲児童養護施設入所児童などに対する進学・就職支援（福祉部）

⑳老朽化した児童養護施設の改修促進（福祉部）

㉑孤独・孤立者支援の推進（福祉部）

㉒孤立死対策の強化（福祉部、都市整備部）

㉓DV被害者への支援強化（県民生活部）

㉔県営住宅のエレベーター設置及びバリアフリー化の推進（都市整備部）

㉕放課後児童クラブの待機児童解消に向けた整備の促進と運営の充実（福祉部）

㉖盲導犬・介助犬・聴導犬の育成に対する支援策の強化（福祉部）

㉗民生委員の人材確保と支援体制の充実（福祉部）

㉘共生型サービス施設の拡充支援（福祉部）

㉙手話通訳者の養成・強化と働く場の確保（福祉部）

㊀市町村が行う生活困窮者の熱中症対策への財政支援（保健医療部）

㊁社会福祉施設等へのBCP作成に対する支援（福祉部）

㊂産後ケア事業の更なる推進（保健医療部）

(ア) 事業者拡充に向けての支援

(イ) サービス向上に向けた助成券の配布

(ウ) 家事支援のさらなる拡大

(エ) 助産院への支援

㊃養介護施設従事者等による高齢者虐待の対応強化と市町村支援（保健医療部）

㊄介護助手、導入支援の推進（福祉部）

⑤ 脊髄損傷患者に対する再生医療の県内実施（保健医療部）

（医療）

- ① 医師不足解消策の推進（保健医療部）
- ② 医師の地域偏在、診療科偏在解消策の推進（保健医療部）
- ③ 小児救急医療・周産期医療を行う医療機関への支援充実（保健医療部）
- ④ 小児科医・産科医・2次救急医の県内医療機関への確保（保健医療部）
- ⑤ 県立小児医療センターへの知的・発達障がい児の救急受け入れ体制の整備（保健医療部）
- ⑥ 難病患者に対する支援策の強化と審査期間の短縮（保健医療部）
- ⑦ 埼玉県難病相談支援センターの機能充実と各保健所の相談体制の充実（保健医療部）
- ⑧ 難病患者の就労支援の推進（保健医療部）
- ⑨ がん検診受診率の向上と検診精度の向上（保健医療部）
- ⑩ AYA世代のがん患者支援の推進（保健医療部）
- ⑪ アピアランスケアの推進（医療用ウィッグなどの購入支援）（保健医療部）
- ⑫ 「かかりつけ医」「かかりつけ薬剤師」の推進（保健医療部）
- ⑬ 高齢者の残薬対策などによる薬の適正使用の促進（保健医療部）
- ⑭ 在宅での看取りを選択できる社会づくりの推進（福祉部、保健医療部）
- ⑮ アドバンス・ケア・プランニングの推進（保健医療部）
- ⑯ うつ病対策の強化（保健医療部）
- ⑰ ゲートキーパーの養成拡大など、自殺予防対策の強化（保健医療部）
- ⑱ 薬物やアルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策強化と総合的な支援体制の構築
（保健医療部、教育局）
- ⑲ 不育症治療費助成制度の創設（保健医療部）
- ⑳ 医師会立看護師養成学校への補助金の拡充（保健医療部）
- ㉑ 看護師等養成所への支援強化（保健医療部）

- ②看護師の県内定着対策の強化（保健医療部）
- ③訪問看護師確保策の推進（保健医療部）
- ④救急搬送時間の短縮化（保健医療部、危機管理防災部）
- ⑤救急医療情報システムの充実（保健医療部）
- ⑥認知症サポート医の拡充（保健医療部）
- ⑦若年性認知症対策の推進（保健医療部）
- ⑧がん治療と仕事の両立支援の推進（保健医療部、産業労働部）
- ⑨感染症対策の強化（保健医療部）
- ⑩オンライン診療の活用（保健医療部）
- ⑪保健所の人員増と機能強化（保健医療部）
- ⑫救急電話相談の対応率の向上（保健医療部）
- ⑬福祉施設等の感染防止対策の強化（保健医療部）
- ⑭119番映像通報システムの導入拡大（保健医療部）
- ⑮帯状疱疹ワクチンの助成制度の創設（保健医療部）
- ⑯母乳バンク普及啓発に向けた施策の推進とドナー登録機関の拡充（保健医療部）
- ⑰リトルベビーハンドブックの配布をNICUのある県内医療機関への拡大（保健医療部）
- ⑱医療措置協定に基づく研修の実施（保健医療部）

(障がい者)

- ①障がい者福祉施設職員のイメージアップと処遇改善及び人材確保対策の強化（福祉部）
- ②障がい者優先調達推進法の更なる活用（福祉部）
- ③知的障がい児・者の入所施設及びグループホームの設置促進（福祉部）

- ④在宅重症心身障がい児・者への老健施設を利用した短期入所の推進（福祉部）
- ⑤レスパイトケアのための入所施設の拡充（福祉部）
- ⑥高次脳機能障がい者への支援強化（福祉部）
- ⑦既存住宅及び県営住宅を活用したグループホームの整備促進（福祉部、都市整備部）
- ⑧障がい者駐車場の青色塗装と適正利用の推進（福祉部）
- ⑨「障害者地域生活サポート事業」の予算維持（福祉部）
- ⑩障がい者マークの普及促進（福祉部）
- ⑪障がい者の県職員採用枠の拡大（総務部）
- ⑫「チームぴかぴか」事業の継続（教育局）
- ⑬県有施設への多目的トイレ及び、ユニバーサルシート・オストメイト対応トイレの設置促進
（企画財政部、都市整備部）
- ⑭カード型知的障がい者手帳の導入（福祉部）
- ⑮医療的ケア児等支援センターの事業内容の充実（福祉部）
- ⑯障がい者ショートステイの充実（福祉部）
- ⑰視覚障がい者のための「音声コード」の利用促進（福祉部）
- ⑱踏切における視覚障がい者の安全な通行確保対策の推進（県土整備部、福祉部）
- ⑲補聴器購入補助金制度の支援拡充（福祉部）
- ⑳失語症者の意思疎通支援（福祉部）
- ㉑おおぞら号の利用回数拡大（福祉部）
- ㉒自治体窓口における軟骨伝導イヤホンの設置推進（福祉部）
- ㉓就労継続支援B型事業所への工賃向上支援とデジタル活用の推進（福祉部）
- ㉔重度心身障害者医療費助成制度の助成拡充（保健医療部）

8、教育立県の構築

- ①県立学校給食費への支援拡充（産業労働部）
- ②県外私立高校生に対する父母負担軽減策の実施（総務部）
- ③私立高校、私立通信制高校の父母負担軽減策の更なる充実（総務部）
- ④教員の負担軽減策の推進（教育局）
- ⑤スクールサポートスタッフ設置校の拡充（教育局）
- ⑥特別支援学校の教室不足の早期解消へ更なる施設整備の実施（教育局）
- ⑦コミュニティ・スクールの推進と充実（教育局）
- ⑧アクティブラーニングの普及拡大（教育局）
- ⑨放課後学習支援の強化（教育局）
- ⑩教員の授業研究の充実（教育局）
- ⑪優秀な新任教員の確保と研修体制の充実（教育局）
- ⑫教育支援センターの機能強化に向けた支援（教育局）
- ⑬スクールサポーター、スクールガードリーダーの増員と体制強化（教育局）
- ⑭スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの増員（教育局）
- ⑮スクールロイヤーの導入支援（教育局）
- ⑯県立工業高校建築関係学科の存続（教育局）
- ⑰発達障がい児に対する専門的支援の強化（教育局）
- ⑱通級指導教室の一層の拡充（教育局）
- ⑲介助ボランティアの育成及び学校施設のバリアフリー化の推進（教育局）
- ⑳朝の読書運動と読書教育の推進（教育局）
- ㉑学校図書館の充実と専任司書の配置（教育局）
- ㉒県立高校の「電子図書館」の拡充（教育局）

- ⑳食育、食品ロス教育の推進と学校栄養教諭の配置促進（保健医療部、農林部、教育局、環境部）
- ㉑学校給食における地産地消の推進（農林部、教育局）
- ㉒脳脊髄液減少症、軽度外傷性脳損傷、高次脳機能障害に関する教員への周知（教育局）
- ㉓肢体不自由特別支援学校の県南部への新設（教育局）
- ㉔肢体不自由特別支援学校の通学バスへの看護教員の配置（教育局）
- ㉕県立特別支援学校における医療的ケア児の総合的な支援（教育局）
- ㉖特別支援学校の就労支援強化（教育局）
- ㉗18歳選挙権に伴う主権者教育の推進と政治的中立性の確保（教育局）
- ㉘特別支援学校の多目的トイレにユニバーサルシートを設置（教育局）
- ㉙オンライン授業の充実（教育局、総務部）
- ㉚教職員の不祥事防止対策の推進（教育局）
- ㉛魅力ある県立高等学校の推進（教育局）
- ㉜障がい児受け入れ幼稚園に対しての支援（教育局、総務部）
- ㉝性に関する授業に外部講師の活用促進（教育局）
- ㉞部活動の円滑な地域移行への支援（教育局）
- ㉟プロポーザル方式の促進（教育局）
- ㊱大学受験費用の助成（教育局）
- ㊲県立高校特別教室の空調設備に係る費用の公費化（教育局）
- ㊳県立特別支援学校の各教室の老朽化したエアコンの早期更新（教育局）
- ㊴産休・病休教員の未配置の解消（教育局）
- ㊵ニュース・リテラシー教育の導入（教育局）
- ㊶給食費無償化における市町村への財政支援の実施（教育局）
- ㊷外国人児童・生徒の日本語指導に対応する教員の人材確保（教育局）

9、農林水産業対策

- ①産地間競争に打ち勝つ強い農作物の創出（農林部）
- ②商品開発、販路促進、宣伝、ブランド化に対する助成拡充（農林部）
- ③県内農産物等の輸出拡大の推進（農林部）
- ④農業の6次産業化支援の充実強化（農林部）
- ⑤後継者育成対策と新規就農者対策の拡充（農林部）
- ⑥企業的経営体推進のための販路開拓と経営相談の充実（農林部）
- ⑦貸しやすく借りやすい農地の活用支援（農林部）
- ⑧花粉の少ないスギの植林推進（農林部）
- ⑨学校など公共施設への県産木材の利用促進（農林部）
- ⑩県産木材の利用促進制度の拡充（都市整備部）
- ⑪獣害対策の強化（農林部）
- ⑫都市近郊農業への支援策強化（農林部）
- ⑬畜産業への支援策強化（農林部）
- ⑭カワウや外来魚による漁業被害防止策の実施（環境部、農林部）
- ⑮家畜伝染病対策の強化（農林部）
- ⑯収入保険制度普及への支援策実施（農林部）
- ⑰水田農業対策として、優良種子の確保と安定生産・品質向上に向けて技術支援や県内流通の
拡大（農林部）
- ⑱先進的な技術・機械・施設導入に関する費用の助成を拡充（農林部）
- ⑲農業用施設に対する災害対策の推進（農林部）
- ⑳県産米購入に対する支援・拡充（農林部）
- ㉑埼玉県農業技術支援センターなどの試験研究成果の普及推進（農林部）
- ㉒遊休農地対策の推進（農林部）

10、環境優先の彩の国づくり

- ①エコ住宅の普及促進（環境部、都市整備部）
- ②再生可能エネルギーの積極的導入（総務部、環境部）
- ③電気自動車の普及促進（環境部）
- ④屋上緑化、壁面緑化、ドライミストなどヒートアイランド対策の推進（環境部）
- ⑤校庭、園庭の芝生化の推進（環境部、教育局）
- ⑥浄化槽台帳システムの整備促進（環境部）
- ⑦合併処理浄化槽への転換促進（環境部）
- ⑧浄化槽の法定検査の実施促進及び指定採水員の活用（環境部）
- ⑨アスベスト処理・処分対策の強化（環境部）
- ⑩県有施設、街路照明のLED化の推進（総務部、環境部、県土整備部、都市整備部）
- ⑪「全国都市緑化フェア」の誘致（都市整備部、環境部）
- ⑫県営水道への高度浄水処理の導入拡大（企業局）
- ⑬食品ロス対策の推進（環境部）
- ⑭プラスチックごみ削減の具体的な対策の推進（環境部）
- ⑮県内都市公園へのPark-PFIの活用（都市整備部）
- ⑯2050年のカーボンニュートラル実現に向けての取り組みの加速（環境部）
- ⑰下水汚泥の肥料化の推進（下水道局）
- ⑱サーキュラーエコノミーの推進（環境部、産業労働部）
- ⑲VPP実証実験の実施（環境部）
- ⑳イネカメムシ対策の強化（環境部）

11、心豊かな彩の国づくり

- ①SDGs（持続可能な開発目標）の具体的取組を推進（企画財政部）
- ②動物と共生する社会の推進（保健医療部）
 - （ア）地域猫活動の支援の充実と推進（保健医療部）
 - （イ）殺処分ゼロを目指した動物愛護政策の推進（保健医療部）
 - （ウ）譲渡会開催への支援（保健医療部）
 - （エ）老朽化した動物指導センターの建て替え（保健医療部）
- ③県営公園等県有施設へのドッグランの整備拡大（都市整備部、福祉部）
- ④県立美術館・博物館の予算確保と魅力向上（教育局）
- ⑤障がい者の文化芸術への参加推進（県民生活部、福祉部）
- ⑥アニメを活用した埼玉県の魅力発信（県民生活部）
- ⑦県有施設へのWi-Fi環境の整備（企画財政部、産業労働部）
- ⑧民間も含めた、県内施設の男子トイレへのサンタリーボックスの設置推進
（総務部、保健医療部）

12、「スポーツ王国・埼玉」の推進

- ①「彩の国プラチナキッズ・プラチナジュニア・プラチナアスリート事業」の支援拡充
（県民生活部）
- ②国際公認規格の屋内50メートルプールの早期整備（県民生活部）
- ③スポーツ科学拠点施設と上尾運動公園の早期整備（県民生活部）
- ④障がい者が施設利用しやすいスポーツ施設の環境整備（県民生活部）
- ⑤デフリンピック選手への支援（県民生活部）
- ⑥中規模の新たなアリーナの整備（都市整備部）

- ⑦スポーツに関わる多様な人材（指導者、専門スタッフ、審判員など）の育成を推進
（県民生活部）

13、交通ネットワークの整備推進

- ①埼玉高速鉄道の運賃値下げと8両編成化の早期実現（企画財政部）
②地下鉄8号線、12号線の県内延伸（企画財政部）
③大宮駅バスターミナルの整備（企画財政部）
④JR川越線大宮-高麗川間の複線化（企画財政部）
⑤市町村が行う公共交通機関再編への支援（企画財政部）
⑥日暮里・舎人ライナーの延伸（企画財政部）
⑦多摩都市モノレールの所沢までの延伸（企画財政部）
⑧つくばエクスプレス8両編成化への推進と東京駅への乗り入れ（企画財政部）
⑨埼玉ニューシャトルの運賃値下げ（企画財政部）
⑩自動運転バス運行の実施（企画財政部）

14、行財政改革の推進

- ①県庁の働き方改革の推進（総務部、企画財政部、警察本部、教育局）
②超短時間雇用の拡大（総務部）
③行政手続きのオンライン化の推進（企画財政部）
④公用車リース化の推進（会計管理者）
⑤ネーミングライツ・広告事業の推進（企画財政部）
⑥生成AIの活用など業務効率化の推進（企画財政部）